

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第50期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

**【会社名】** J B C Cホールディングス株式会社

**【英訳名】** JBCC Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山田 隆司

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

**【電話番号】** 03(5714)5171（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

**【電話番号】** 03(5714)5171（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	20,722	21,024	90,265
経常利益 (百万円)	175	115	1,994
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	1	43	878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22	44	1,198
純資産額 (百万円)	13,743	14,395	14,702
総資産額 (百万円)	37,588	38,594	41,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.10	2.55	51.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	34.4	32.7

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第49期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第50期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第49期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、新たな経済政策への期待感を背景に円安・株高が進行し、緩やかな持ち直しの傾向が見られましたが、海外経済の減速懸念等により先行きは不透明な状況で推移いたしました。

今年度は中期経営計画「Innovate2013」の最終年にあたり、収益の向上を目標に、成長基盤の確立と強い体質への改革を方針として引き続き既存ビジネスの拡販、深耕、注力分野強化等の取組みを進めておりますが、企業のIT投資については、大企業では一部改善がみられるものの、中堅中小企業では業績改善の遅れから依然慎重な姿勢が続き、全体としては抑制傾向が続いています。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

#### [情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、PCの需要増による販売増や「IBM PureSystems」関連のビジネスが順調に推移したものの、サーバーやストレージ関連のビジネスは減少いたしました。またシステム開発（SI）では、大型案件の減少により受託開発等のビジネスが減少いたしました。サービスは、保守契約の低下傾向で売上が減少する一方、PC、サーバー等の導入サービスの伸長がありました。これらの結果、売上高は145億84百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

#### [ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについてはプリンターサプライ等のビジネスが減少したものの、ハードウェアについては、需要の回復によりPC、サーバー、ストレージ等の販売が堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は60億1百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

#### [製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、JBソフトウェアについては、グループ会社を通じての販売分は、意志決定ソリューション、プリンティングソリューション、情報連携ソリューションの主要ソリューションが増加いたしました。一方、OEMビジネスではインパクトプリンター等の減少があり、厳しい状況となりました。これらの結果、売上高は4億38百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高210億24百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益64百万円（前年同期比54.2%減）、経常利益1億15百万円（前年同期比34.4%減）、四半期純損失43百万円（前年同期1百万円の四半期純利益）となりました。前年同期に比べ営業利益が減少した要因については、大型案件の開発コストが増加したこと等があげられます。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億22百万円減少し、385億94百万円となりました。これは主に商品及び製品が5億27百万円、仕掛品が3億86百万円増加した一方、現金及び預金が14億22百万円、受取手形及び売掛金が25億26百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ26億14百万円減少し、241億99百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が22億21百万円、未払法人税等が5億36百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億7百万円減少し、143億95百万円となりました。これは主に配当金支払により2億12百万円減少したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### <当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億89百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,711,543	17,711,543	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	17,711	-	4,687	-	4,760

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,000,800	170,008	同上
単元未満株式	普通株式 14,443		同上
発行済株式総数	17,711,543		
総株主の議決権		170,008	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディング ス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマ スクエア	696,300		696,300	3.93
計		696,300		696,300	3.93

(注) 平成25年4月1日から平成25年6月30日までの間に、合計64株の単元未満の自己株式買取を実施し、平成25年6月30日現在、自己株式数は696,425株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,515	6,093
受取手形及び売掛金	18,259	15,732
商品及び製品	1,189	1,717
仕掛品	441	828
原材料及び貯蔵品	775	811
その他	3,548	3,728
貸倒引当金	37	33
流動資産合計	31,692	28,879
固定資産		
有形固定資産	1,883	1,892
無形固定資産		
のれん	1,356	1,280
その他	703	739
無形固定資産合計	2,060	2,020
投資その他の資産		
その他	6,051	5,977
貸倒引当金	170	174
投資その他の資産合計	5,880	5,802
固定資産合計	9,824	9,715
資産合計	41,516	38,594
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,927	8,706
短期借入金	1,230	1,618
未払法人税等	680	144
販売等奨励引当金	53	52
受注損失引当金	35	36
その他	6,486	6,296
流動負債合計	19,413	16,853
固定負債		
退職給付引当金	6,842	6,836
役員退職慰労引当金	45	9
資産除去債務	227	174
負ののれん	25	20
その他	259	305
固定負債合計	7,400	7,345
負債合計	26,814	24,199



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,352	4,096
自己株式	453	453
株主資本合計	13,346	13,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	149
為替換算調整勘定	6	18
その他の包括利益累計額合計	210	168
少数株主持分	1,145	1,136
純資産合計	14,702	14,395
負債純資産合計	41,516	38,594

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,722	21,024
売上原価	16,722	16,878
売上総利益	4,000	4,146
販売費及び一般管理費	3,860	4,081
営業利益	140	64
営業外収益		
受取配当金	14	21
受取保険料	19	26
貸倒引当金戻入額	7	2
その他	12	28
営業外収益合計	53	79
営業外費用		
支払利息	7	8
支払手数料	2	2
為替差損	8	-
持分法による投資損失	-	16
その他	0	0
営業外費用合計	18	28
経常利益	175	115
特別利益		
負ののれん発生益	-	71
特別利益合計	-	71
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5
固定資産除却損	6	-
会員権評価損	0	-
特別損失合計	6	5
税金等調整前四半期純利益	168	180
法人税等	125	95
少数株主損益調整前四半期純利益	42	85
少数株主利益	41	128
四半期純利益又は四半期純損失( )	1	43

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42	85
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26	54
為替換算調整勘定	5	13
その他の包括利益合計	20	40
四半期包括利益	22	44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	85
少数株主に係る四半期包括利益	40	129

## 【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 )

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	79百万円	32百万円
支払手形	171	137

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	126百万円	186百万円
のれんの償却額	76	76
負ののれんの償却額	5	5

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,095	5,970	656	20,722		20,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	3,234	273	3,661	3,661	
計	14,248	9,204	930	24,384	3,661	20,722
セグメント利益	177	169	66	412	272	140

(注)1 セグメント利益の調整額 272百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 261百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,584	6,001	438	21,024		21,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	3,272	310	3,754	3,754	
計	14,756	9,273	749	24,779	3,754	21,024
セグメント利益	187	97	52	337	273	64

(注)1 セグメント利益の調整額 273百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

「情報ソリューション」セグメントにおいて(株)アイ・ラーニングの株式を少数株主から追加取得したことにより、当第1四半期連結累計期間において71百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

## 子会社株式の追加取得

## 1 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社アイ・ラーニング

事業の内容 人材開発研修の企画・運営

## (2) 企業結合日

平成25年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

## (4) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 51.2%

追加取得した議決権比率 44.4%

取得後の議決権比率 95.6%

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であるゼネラル・ビジネス・サービス株式会社は、経営環境の変化に対応した機動的な意思決定を図るため、平成25年4月1日に同社の子会社である株式会社アイ・ラーニングの株式を少数株主から取得しました。その結果、同社の株式会社アイ・ラーニングの議決権保有割合は95.6%になっております。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に準じて処理しております。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 47百万円

## (2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 71百万円

## 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものです。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円10銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	1	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1	43
普通株式の期中平均株式数(株)	17,015,320	17,015,165

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年4月30日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億12百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月17日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤山 宏行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩尾 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている J B C Cホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。